

産業集積の再活性化に向けた地域産業振興の課題：  
コロナ・インパクトを超えて

エグゼクティブサマリー

## 1. 調査研究の目的

2020 年初頭より新型コロナウイルスの世界的な感染拡大によるパンデミックが発生したことから、わが国においても緊急事態宣言が発出されるなど社会生活は混乱状態に陥った。その結果、国内外の産業は、特に飲食業や観光業などのサービス産業を中心に深刻な影響を受け、機械関連産業においても人の移動が制限される中、航空業界の急速な停滞に伴い、航空機部品産業の需要が大幅に減少するなど様々な課題が噴出した。

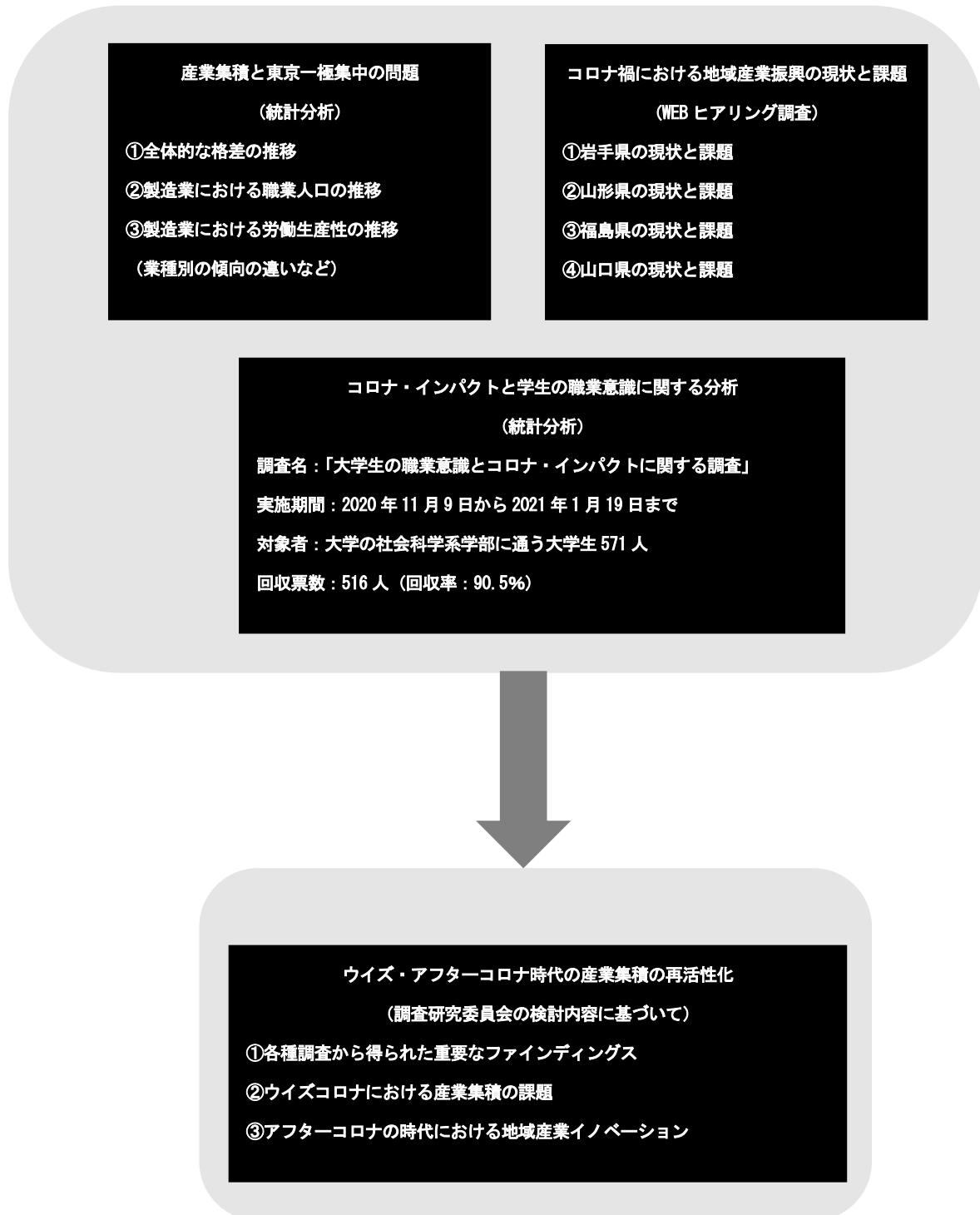
そこで、本調査研究では、当初の超高齢社会と地域産業イノベーションという調査研究の基本フレームを見直し、調査研究の目的を、急遽、「ウイズ・アフターコロナにおける国内産業集積と地域産業イノベーションの可能性」に変更し取り組むこととし、具体的な調査対象として以下の3つを設定した。

第一に、新型コロナ感染拡大以前から国内の産業集積の問題と深く関係している「東京一極集中」に焦点を当て統計データに基づく分析を実施した。第二に、新型コロナ感染拡大（以下、コロナ・インパクトと表記）が国内の地域産業にどのような影響を与え始めているのかについて、各地域の産業振興の専門家を対象にしたWEBヒアリング調査を実施した。第三に、コロナ・インパクトによって学生の職業意識がどのように変化しているかについて、都市圏と地方圏の学生を対象にしたアンケート調査を実施した。本調査研究では、以上の各種調査に基づいて、コロナ・インパクトの先にある地域産業の在り方、即ち、アフターコロナ時代に向けた産業集積の再活性化及びそれを促進するための地域産業イノベーションについて検討を行った。

## 2. 調査研究の基本フレーム

本調査研究では、コロナ禍の中で具体的な実態調査を展開するために慶應義塾大学商学部教授高橋美樹氏を委員長とする調査研究委員会を所内に設置し、研究員による実態調査に基づく分析結果を踏まえながらウイズ・アフターコロナ時代における産業集積の再活性に関する検討をWEB会議によって重ねた。上記の問題意識から成る基本フレームは図表1のとおりである。

図表1 本調査研究の基本フレーム



### 3. 各章の概要と調査研究から得られた重要なファインディングス

#### (1) 産業集積と東京一極集中の形成過程

第1章では、1970年から2012年までの期間を対象に都道府県別にまとめられた産業別実質付加価値、産業別就業者数、人口の3つのデータに基づいて、産業集積と東京一極集中の問題について統計的な分析を行った。そこから得られた重要なファインディングスの項目は、以下のとおりである。

- ①東京への就業人口の集中は80年代の「東京圏」への集中と並行して形成された
- ②80年代はヒト以上に「モノやカネの東京都への集中」がもたらされた時期であった
- ③平成不況、グローバル化等による東京都の実質付加価値の割合および労働生産性比の低下

#### (2) コロナ・インパクトにより変容する地域産業振興

第2章では、コロナ禍における地域産業振興の現状と課題について、岩手県、山形県、福島県および山口県の4県を対象にWEB専門家ヒアリングを実施し情報収集を行った。そこから得られた重要なファインディングスの項目は、以下のとおりである。

- ①コロナ禍の影響による厳しい現状
- ②多品種少量製品の受注増の兆候
- ③コロナ禍に伴う新規事業展開やWEB活用の動き
- ④コロナ禍による商談会や展示会の仕方における変容
- ⑤WEBを活用した個別商談会の効果
- ⑥支援機関が背中を押すことで経営者の前向きな姿勢を引き出す
- ⑦WEB環境整備や中小企業の情報化リテラシー向上における支援機関の役割
- ⑧WEB環境のデメリットと環境整備・活用の継続
- ⑨コロナ禍による価値変容
- ⑩コロナ禍と若者の地元定着の関係
- ⑪地方の文化とWEB社会の両立

#### (3) コロナ・インパクトと学生の職業意識の変化

第3章では、経済研究所が大学生を対象に実施したアンケート調査の結果に基づいて、コロナ禍における職業意識や地元志向の変化の状況について統計的分析を実施した。そこから得られた重要なファインディングスの項目は、以下のとおりである。

- ①テレワークなど労働条件に関連する項目が増加
- ②人間関係や社会貢献を重視するような意識の変化
- ③都市（三大都市圏）と地方（他の道府県）の学生の職業意識の相違
- ④人間関係重視だけでは地方で起業の促進や労働生産性の向上は困難
- ⑤労働生産性の観点から学生に求められる意識の変容を捉える必要性

#### (4) ウイズ・アフターコロナ時代における産業集積の在り方

最終章となる第4章では、ウイズ・アフターコロナ時代における産業集積の在り方について地域産業イノベーションの視点から要点を整理した上で、地方の中小企業支援に対する示唆および今後の調査研究の課題を以下のように提示し、本調査研究のまとめとしている。

##### ◆ WEB 環境の進展と産業集積の在り方

第2章および第3章の実態調査から明らかになったように、コロナ・インパクトによって、WEB 環境整備への対応が生活面、ビジネス面全てにおいて必要不可欠になったといえる。換言すると、コロナ・インパクトというパンデミックによって、世界中が行動変容を余儀なくされた結果、そうした変容への対応策として社会全体のデジタル化が地域差はあるが一気に加速したといえる。具体的には、WEB 会議、テレワークなどが否応なく日常に入り込み、それなくしては生活やビジネスを継続することが不可能になった結果、デジタル・リテラシーを誰もが高めざるを得なくなったのである。2020 年は新型コロナによるパンデミックの発生した年として人類史に記録されることになるが、同時に 2020 年は「テレワーク元年」としても記録されることになるだろう。こうした行動変容に伴う情報通信環境の整備と普及は、第2章で触れたように、当然のことながら地理的近接性に重点を置く、各地の産業集積の在り方にも徐々に影響を与え始めている。

しかしながら、今回の調査研究では、まさにコロナ禍の影響によって産業集積の実態について、企業城下町型集積、産地型集積、都市型複合集積および誘致型複合集積などの類型別に踏み込んだ調査を実施することができなかった。この点については、本調査研究員会での議論においても、第2章で言及したようにコロナ・インパクトによる産業集積への影響を一律的に捉えるべきではないといった指摘がなされた。さらに、学生の就業意識に関する調査については、リモートワークの重要性が指摘されるなどコロナ・インパクトによる労働条件の重要性が確認されたものの、これを一過性の現象として捉えるべきなのか否かについては今後も検討する必要があるといった指摘がなされた。換言すると、現在のコロナ禍（ウイズコロナ）で発生し始めている行動変容や価値変容の中で、社会全体がアフターコロナに移行した場合にどのような現象が構造的・恒常的に定着していくかについては継続的な観察が必要であると考えられる。

##### ◆ イノベーション人材の獲得・育成

ところで、住民基本台帳人口移動報告によれば、東京都の人口は 2020 年 7 月から 21 年 2 月まで 8 カ月連続で転出超過となり、コロナ禍を契機に東京一極集中が変化する兆しを見せ始めている。しかし、既に第1章および第3章で指摘したように、東京から地方への人口移動によって地方が活性化できると考えるのは早計であろう。東京一極集中の是正と地方産業集積の再活性化に向けて、コロナという禍（わざわい）を転じて福と為すには、各々の地域資源を活かして、人を集め、生産性の高い産業を創出・育成していく取り組みが必要であるが、単純に人を集め、企業や工場を誘致することだけでは、産業集積の再活性化を実現することは不可能である。より重要なことは、地方において中小企業は「海外」に負けないより高付加価値な製品

やサービスを如何にして生み出すことができるのか、あるいは「海外」と共存共栄できるビジネスモデルを如何にして構築できるのかにある。そして、そのために必要な人材の獲得・育成を地方毎に独自に考え出すこと、すなわち、「地方独自のイノベーション人材の獲得・育成」を可能にするような知識のスピルオーバーの促進こそが問われている。

#### ◆地方中小企業支援に対する示唆

既に第2章のWEBヒアリング調査の結果で指摘したように、コロナ・インパクトは地域の中小企業の取引あっせんなど中小企業振興に携わっている機関や団体の活動にも様々な影響を与えているが、WEB環境を使った個別商談は比較的成功裡に浸透し始めていることは、新たな中小企業支援の可能性を秘めている。よって、今後、アフターコロナにシフトした場合においてもこうしたインターネットを活用した中小企業支援を積極的に展開していくことが重要である。そして、そのためには支援対象となる地域の中小零細企業経営者側に対して、自社のデジタル・リテラシーを向上させることが地理的制約を受けずに新規顧客の開拓に繋がるという利点を認識して貰いながら、例えば、地元のシステム系ベンチャー企業などと連携しながらWEB環境の積極的な活用と魅力的なホームページの開設を促進すべきである。

さらに、第3章の分析から明らかになったように、リモートワークや副業といった労働条件の整備が若者を地方圏に呼び込むための1つのきっかけになることから、中小企業を対象にした支援ではそうした職場環境づくりを促進するために必要な情報の提供と研修プログラムの実施などを進めるべきである。いずれにしても、ウイズコロナの中で行動変容、価値変容および市場変容が同時並行的に発生している現状を踏まえながら、公的支援機関には、アフターコロナの時代に向けて地方の中小企業が活性化するために必要な新たな支援施策をそれぞれの産業集積の実態に合わせて早急に策定することを期待したい。

#### 4. 今後の調査研究の課題

今回の調査研究では、急遽、コロナ・インパクトに焦点を絞った調査研究となったが、コロナ・インパクトに直面する以前から国内の産業集積では、少子高齢社会の進行による人材不足が深刻な問題となっている。また、機械産業に大きな影響を与える世界的な潮流として、SDGsの一環である脱炭素社会の実現に向けた取り組みが予想以上に加速し始めている。そこで、今後は、ウイズコロナの動向を踏まえつつ、地域産業イノベーションの可能性について、特に機械産業に大きな影響を与える脱炭素社会やライフサイクルアセスメントに対応したモノづくりと地域中小企業の新事業展開およびイノベーション人材の獲得・育成の方法等に焦点を当てた調査研究に取り組む予定である。